⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和２年３月19日
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本の17都道県の各支店。なお詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　この物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。入札の単位については入札説明書及び仕様書をご確認願います。
２　競争参加資格　所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：http://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html「調達に参加することができない場合」をご参照ください。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒163―8019 東京都新宿区西新宿３―19―２　東日本電信電話株式会社　総務人事部　スポーツ推進室　向後　光洋　電話（03）5359―2640
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和元年９月12日～令和元年11月１日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：http://www.ntt-east.co.jp/purchase「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社　デジタル革新本部　資材調達センタ　調達部門　国際調達担当　電話（03）5359―4343
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和元年11月６日14時00分
（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本本社ビル
低層棟２Ｆ会議室
４　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和元年11月１日14時00分（日本時間）までに３項⑴記載の窓口に提出して下さい。
⑷　入札の無効　次のいずれかの項に該当する入札は無効とします。
①　競争参加資格をもたない者による入札。
②　入札公告に示した「入札者に要求される事項」を満足しない者の入札。
③　委任届等の提出がなされていない代理人が行った入札。
④　同一人による２以上の入札。
⑤　入札者が２以上の代理人により行った入札。
⑥　入札に際し、不正に利益を得る目的をもって連合した者による入札。
⑦　入札の内容に虚偽の事実があった入札。
⑧　不正な手段で入手した情報に基づく入札。
⑨　受領期限に遅れた入札。
⑩　入札者がいずれの入札物件のものか判別し難い入札。
⑪　品名、数量、金額等が不明確な入札。
⑫　記名、押印又は署名のない入札。
⑬　入札金額の訂正がある入札。
⑭　他の入札者の入札参加を妨害する行為又は入札事務担当社員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、入札説明書に記載された、落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Kenichi Yamamoto, Executive Manager, General Affairs and Personnel Department
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Product : Towel 50,000
Nature : Refer to “Tender Documentation & Specifications”
⑷　Delivery period : March 19, 2020
⑸　Delivery place : NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION Shinjuku Head Office
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 2 : 00 p.m. November 1, 2019 (Japan Standard Time) to the address in 3 ⑴.
⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 p.m. November 6, 2019 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Office in Japan, NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION Shinjuku Head Office, General Affairs and Personnel Department, Sports Promotion Office
Attn. Mr. Mitsuhiro Kougo
3―19―2　Nishi-shinjuku　Shinjuku-ku Tokyo 163―8019 Japan
TEL : +81―3―5359―2640
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告の訂正

令和元年９月12日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆

◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
１　掲載日　令和元年８月30日（号外政府調達第82号）
２　訂正内容　15ページ１段目の入札公告「病院情報システム　一式（電子カルテシステム）」について、下記の通り訂正します。
１⑷「契約期間　令和３年１月１日から令和９年12月31日まで。」の後に「なお、納入期限は令和２年12月28日」を追記します。
１⑹入札方法について、「入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、①総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。②入札金額については、借入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正します。
２⑷の次に、「⑸借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。」を追記します。
３の「入札書の提出場所等」を「入札書等の提出場所等」に訂正します。
３⑶入札説明会の日時及び場所について、「入札説明会は行わない。」を「令和元年９月19日14時00分」に訂正します。
３⑷の「入札書の受領期限　令和元年10月24日12時00分」を「入札書及び技術仕様回答書の受領期限　令和元年11月５日12時00分」に訂正します。
３⑸開札の日時及び場所について、「令和元年10月25日13時30分　院内会議室」を「令和元年11月20日13時30分　院内会議室」に訂正します。
４⑹落札者の決定方法について、「契約細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。」を「本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、理事長等が、入札説明書で指定する性能機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、理事長等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。」に訂正します。